

平成 22 年度 一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

青少年・文教課（内線：7814）

2 目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取環境大学公立大学法人化事業	0	1,353	1,353				1,353	
トータルコスト	0	17,489	17,489	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	2.0人	2.0人	鳥取環境大学公立大学法人化協議会（仮称）の運営、旅費の支出等				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県、鳥取市、鳥取環境大学で鳥取環境大学公立大学法人化協議会（仮称）を共同で設置・運営し、公立大学法人化に向けて必要な調整・準備等の業務を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
協議会運営経費	493	公立大学法人へ円滑に移行するために必要な事項を協議するための協議会の運営に要する経費（県、鳥取市で各 1 / 2 負担） ・ 協議会開催経費（100,000円×1/2） 50千円 ・ 外部有識者招聘経費（435,200円×1/2） 218千円 ・ 専門家相談経費（450,000円×1/2） 225千円
調整経費	360	設置形態の変更、学部学科改編の申請を行う総務省・文部科学省との事前協議等に要する経費
調査・研究経費	500	公設民営大学を公立大学法人化した先進事例等の調査、研究経費（高知工科大、静岡文化芸術大、名桜大等）
合計	1,353	

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・ 鳥取環境大学から県と鳥取市に対し、学部・学科改編、経営改善等の大学改革案が示され、併せて公立化の検討が要請された。
- ・ これを受け、県及び鳥取市により共同設置した鳥取環境大学改革案評価・検討委員会において、改革案についての評価・検討を行い、公立大学法人化の方向性が示されたところ。

<改善点>

委員会の検討結果を受け、公立大学法人化に向けた速やかな検討を開始する。